

令和 6 年 度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石監査第229号
令和7年8月29日

石川県知事 馳 浩 様

石川県監査委員	平 蔵 豊 志
同	谷 内 律 夫
同	村 上 勝
同	作 田 有 子

令和6年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	石川県立中央病院事業会計	2
(2)	石川県立こころの病院事業会計	3
(3)	石川県港湾土地造成事業会計	4
(4)	石川県流域下水道事業会計	5
(5)	石川県水道用水供給事業会計	5
第3	決算の概要	8
	石川県立中央病院事業会計	8
1	経営状況及び経営成績	8
2	財政状態	11
3	財務諸表からみた経営分析	12
	別表	15
	石川県立こころの病院事業会計	28
1	経営状況及び経営成績	28
2	財政状態	31
3	財務諸表からみた経営分析	32
	別表	35
	石川県港湾土地造成事業会計	48
1	経営状況及び経営成績	48
2	財政状態	50
3	財務諸表からみた経営分析	50
	別表	51
	石川県流域下水道事業会計	60
1	経営状況及び経営成績	60
2	財政状態	63
3	財務諸表からみた経営分析	65
	別表	67
	石川県水道用水供給事業会計	84
1	経営状況及び経営成績	84
2	財政状態	87
3	財務諸表からみた経営分析	88
	別表	91

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和6年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の5事業会計である。

石川県立中央病院事業会計

石川県立こころの病院事業会計

石川県港湾土地造成事業会計

石川県流域下水道事業会計

石川県水道用水供給事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、高度専門医療を提供することにより、県民の安全・安心の確保を担う基幹病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、ドクターヘリの運用や最先端の治療を実現するための高度医療機器の導入などの他、必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、経営の効率化を図るとともに、開放型病床の設置などによる地域の医療機関との連携体制の強化にも取り組んでいる。

令和6年度においては、手術支援ロボットの増設や放射線治療装置の更新など医療機器の整備を行った。

利用患者数（令和6年4月～令和7年3月）は、入院患者数延146,980人、外来患者数延244,737人、合計延391,717人で、前年度に比べ延9,946人（2.6%）の増となっている。これは、県内医療機関からの紹介患者数が伸びたことなどによるものである。

総収益は、259億1,525万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ1億9,679万円（0.8%）増加している。これは、上述の紹介患者数が伸びたことのほか、診療報酬の引き上げなどによるものである。

総費用は、269億4,813万円で、前年度に比べ17億7,830万円（7.1%）増加している。これは、物価高騰などによる薬品費や診療材料費などの材料費及び給与改定などによる影響を受け、人件費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、10億3,289万円（前年度5億4,863万円の純利益）で、6年ぶりの赤字となり、当年度末の利益剰余金は、28億4,611万円（同38億7,899万円）となっている。

当病院は、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が

求められており、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれることから、診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているが、医療機器の調達・管理方法を見直すなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託、裁判所への支払督促や債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

このほか、令和5年度の収入事務において保険診療費に係る請求金額を過大に調定しているものがあり、令和6年度において修正処理が行われていたが、今後、このようなことがないように十分注意されたい。

(2) 石川県立こころの病院事業会計

こころの病院は、救急患者を365日24時間体制で受け入れる石川県精神科救急システムの基幹病院のほか、県内唯一の災害拠点精神科病院に位置付けられる県内精神医療の中核病院である。

令和6年度においては、休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、効率的な病院運営に努めるとともに、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、こころの健康を支える医療サービスの充実を図っている。

また、令和5年に完成した新管理診療棟では、年齢や症状が様々な外来患者に配慮し、認知症、精神疾患、児童・思春期、各種依存症ごとに診療スペースを分けることで、いつでも誰でも安心して利用できる受診環境の向上にも努めている。

利用患者数（令和6年4月～令和7年3月）は、入院患者数延126,299人、外来患者数延32,419人、合計延158,718人で、前年度に比べ延5,217人（3.4%）の増となっている。

総収益は、34億7,864万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ4,195万円（1.2%）増加している。これは、入院収益が増加したことなどによるものである。

総費用は、35億3,321万円で、前年度に比べ1億157万円（3.0%）増加している。これは、給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純損失**は、5,457 万円（前年度 505 万円の純利益）で、27 年ぶりの赤字となり、当年度末の**利益剰余金**は、15 億 1,380 万円（同 15 億 6,837 万円）となっている。

当病院は、施設の老朽化に伴う維持補修に係る経費の増加が見込まれるなど、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、より一層の業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（３）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和 6 年度においては、**総収益**は、造成土地の貸付収入など 649 万円で、前年度に比べ 339 万円（109.3%）増加している。

総費用は、造成土地の管理費など 1,709 万円となり、前年度に比べ 519 万円（43.6%）増加している。これは、資産減耗費が増加したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた**純損失**は、1,060 万円（前年度 880 万円）で、当年度末の**利益剰余金**は 6 億 8,768 万円（同 6 億 9,828 万円）となっている。

令和 6 年度末の造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60 m²（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 22,702.98 m²（同 52.0%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88 m²（同 70.1%）合わせて 107,798.46 m²（同 10.1%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道により、七尾港へのアクセスが向上していることから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業などの積極的な誘致に努められたい。

(4) 石川県流域下水道事業会計

流域下水道事業は、幹線管渠（流域幹線）と下水処理場を整備・管理し、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域2処理区で5市から下水を受け入れて処理している。

令和6年度においては、処理水量が2,401万5,373 m³で、前年度に比べ236万1,206 m³減少している。

総収益は、88億6,331万円（消費税を除く。以下同じ。）で、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）を加賀市へ移管したことに伴う特別利益の増加などにより、前年度に比べ54億4,912万円（159.6%）増加している。

総費用は、95億1,787万円で、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）を加賀市に移管したことに伴う特別損失などにより、前年度に比べ62億5,344万円（191.6%）増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、6億5,456万円（前年度1億4,976万円の純利益）で、当年度末の利益剰余金は1億3,245万円（同7億8,701万円）となっている。

本事業会計は、今後、老朽化に伴う施設の改築更新や長寿命化対策が必要となることから、計画的な施設の更新などを行うとともに、効率的な施設の維持管理に努められたい。

(5) 石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大24万4,000 m³を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く9市4町を対象に水道用水を供給している。

令和6年度においては、給水量が5,343万4,275 m³で、前年度に比べ52万906 m³増加しており、計画給水量（5,340万5,340 m³）の達成率については、全体で100.1%となっている。

総収益は、53億2,383万円（消費税を除く。以下同じ。）で、給水量の増加などにより、前年度に比べ3,327万円（0.6%）増加している。

総費用は、52億2,904万円で、送水管の耐震化（2系統化）事業に係る減価償却費の増などにより、前年度に比べ3,681万円（0.7%）増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、9,479万円（前年度9,833万円）で、13年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は1億9,313万円（同1億9,254万円）となっている。

本事業会計は、今後、優先して実施している送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び法定耐用年数を経過した既設管路の更新などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、

最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

当病院は、高度専門病院として、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターを設置し、1類感染症発症時にも対応できる第一種感染症病床を有している。また、全国で初めて総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置することで、産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供しているほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和6年度においては、手術支援ロボットの増設や放射線治療装置の更新など医療機器の整備を行った。

当年度末の職員数は1,199人（医師190人、歯科医師4人、薬剤師・臨床検査技師等170人、看護職員673人、診療補助職員等93人、事務職員69人）で、前年同期に比べ21人増員となっているが、これは看護職員の増加などによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、延146,980人で前年度に比べ5.6%増加し、病床利用率は、63.9%（令和5年度全国地方公営企業一般病院平均74.4%）となっている。これは、県内医療機関からの紹介患者数が伸びたことなどによるものである。

また、外来患者数は、前年度に比べ0.9%増加し、延244,737人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回 転) 率
	総 数	1日 平均		総 数	1日 平均		総 数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入 院	人 135,648	人 372	% 59.0 (23.1)	人 139,208	人 380	% 60.4 (24.5)	人 146,980	人 403	% 63.9 (25.7)	人 7,772	% 5.6	人 23	ポイント 3.5 (1.2)
外 来	252,763	1,040	—	242,563	998	—	244,737	1,007	—	2,174	0.9	9	—
計	388,411	1,412	—	381,771	1,378	—	391,717	1,410	—	9,946	2.6	32	—

- (注) 1 病床数：630床
2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100
3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）
4 外来診療日数：令和4年度 243日、令和5年度 243日、令和6年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、時間外勤務手当など給与費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	25,635,524,000	25,969,841,920	334,317,920	101.3
医 業 収 益	23,708,133,000	24,009,059,292	300,926,292	101.3
医 業 外 収 益	1,916,371,000	1,949,782,628	33,411,628	101.7
特 別 利 益	11,020,000	11,000,000	△ 20,000	99.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 費 用	27,446,173,000	26,999,647,218	446,525,782	98.4
医 業 費 用	26,098,512,000	25,664,950,051	433,561,949	98.3
医 業 外 費 用	967,044,000	954,090,859	12,953,141	98.7
特 別 損 失	380,617,000	380,606,308	10,692	100.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1 比較損益計算書（16～17頁）のとおりである。

医業収益は、県内医療機関からの紹介患者数が伸びたことなどから、前年度に比べ7億2,892万円増の239億7,002万円となっている。

また、医業費用は、薬品費や診療材料費などの材料費及び人件費の増加などにより、前年度に比べ14億2,494万円増の250億7,711万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益259億1,525万円に対し、総費用269億4,813万円で、純損失10億3,289万円となり、6年ぶりの赤字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 92.5%で、前年度に比べ 2.1ポイント上回っている。
また、総費用に対する医業費用の割合は 93.1%で、前年度に比べ 0.9ポイント下回っている。

(参考)入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 令和 5 年度 104,650 円 → 令和 6 年度 103,169 円
外来患者 1 人 1 件当たり診療収入 令和 5 年度 32,970 円 → 令和 6 年度 33,296 円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 7 億 6,182 万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3 億 3,023 万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1 億 4,905 万円及び特殊医療部門運営費や、周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2 億 8,254 万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、17 億 9,471 万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 121 万円であり、前年度より 5 万円減少している。

表 1 他会計繰入金・実質利益調（収益的収支）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較	増減率
他会計繰入金	円 774,397,128	円 790,200,000	円 761,821,890	円 △ 28,378,110	% △ 3.6
当年度純利益 (△純損失)	1,554,525,697	548,629,147	△ 1,032,885,873	△ 1,581,515,020	△ 288.3
実質利益 (△欠損金)	780,128,569	△ 241,570,853	△ 1,794,707,763	△ 1,553,136,910	△ 642.9

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
他会計繰入金	円 774,397,128	円 790,200,000	円 761,821,890
1 床当たり繰入金			
当 病 院	1,229,202	1,254,286	1,209,241
全国地方公営企業病院平均	3,127,000	3,227,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630 床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（一般病院）」による。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表（20頁）のとおり1億9,395万円で、前年度末に比べ2,743万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度末処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（20頁）のとおり26億5,215万円である。これは、前年度末処分利益剰余金37億1,247万円から減債積立金に積み立てた2,743万円を差し引き、当年度純損失10億3,289万円を差し引いた額である。

なお、当年度末処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（20頁）のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 3,101,409,000	円 3,080,399,000	円 △ 21,010,000	% 99.3
企 業 債	1,742,000,000	1,721,000,000	△ 21,000,000	98.8
他 会 計 負 担 金	1,359,399,000	1,359,399,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	円 4,425,689,000	円 4,409,926,062	円 0	円 15,762,938	% 99.6
病院建設改良費	1,796,098,000	1,780,335,751	0	15,762,249	99.1
企業債償還金	2,629,591,000	2,629,590,311	0	689	100.0

（注）資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億2,953万円は、過年度分損益勘定留保資金13億2,645万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額308万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 17 億 9,610 万円に対し、決算額は 17 億 8,034 万円である。

事業の内容は、医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表（18～21 頁）のとおりである。

資産総額は 549 億 3,914 万円で、前年度末に比べ 28 億 4,308 万円の減となっている。これは、建物減価償却などによるものである。

なお、未収金 46 億 1,136 万円のうち、過年度分は 3 億 3,820 万円である。

負債総額は 419 億 4,307 万円で、前年度末に比べ 18 億 1,020 万円の減となっている。これは、主に企業債に係る未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は 129 億 9,607 万円で、前年度末に比べ 10 億 3,289 万円の減となっている。これは、当年度純損失に伴う剰余金の減によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書（23 頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 6,780 万円で、前年度（17 億 1,630 万円）に比べ 5 億 4,850 万円の減となっている。これは、主に当年度純損失によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △4 億 9,056 万円で、前年度（△1 億 9,869 万円）に比べ 2 億 9,187 万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △9 億 859 万円で、前年度（△1 億 948 万円）に比べ 7 億 9,911 万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（136 億 2,946 万円）に比べ 2 億 3,135 万円減の 133 億 9,811 万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表（24～27 頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を 2.7ポイント下回る 95.6%となっている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 0.9ポイント上回る 11.5%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を1.4ポイント上回る46.2%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を4.9ポイント下回る247.9%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を5.7ポイント下回る244.6%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額×100）

前年度を4.6ポイント上回る61.2%となっている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を4.2ポイント下回る66.8%となっている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を453,867円上回る84,031,783円となっている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を2.8ポイント下回る97.5%となっている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を1,481円下回る103,169円となっている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を326円上回る33,296円となっている。

キ 累積欠損金比率（当年度末処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ0.0%となっている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を1.5ポイント上回る45.0%となっている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を1.1ポイント上回る36.8%となっている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 新入院患者や手術件数の増などにより医業収益は増加しているが、全国的な物価高騰や人件費の増により医業費用が大幅に増加し、収支は厳しい状況となっている。（経常収支比率・医業収支比率）
- ・ 新病院建設に係る累積欠損金は、計画より5年早く令和2年度に解消し、それ以降発生していない。（累積欠損金比率）
- ・ 高度急性期医療に注力し、紹介患者の増や平均在院日数の短縮等を進めたことにより、効率性の指標である1人1日当たり収益は高い数字となっている。（患者1人1日当たり収益）

イ 老朽化の状況について

- ・ 平成29年度に病院建替えを行っているため、類似病院に比べ有形固定資産の減価償却率は低く、老朽化は進んでいない。（減価償却率）
- ・ また、1床当たり有形固定資産も類似病院に比べ高い数値となっている。

ウ 全体総括

- ・ 令和6年度は、医業収益は増加したものの、物価高騰や給与改定による人件費の大幅な増加等により収支は赤字となった。
- ・ 今後も更なる物価高騰や人件費の増加が見込まれることから、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれない。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 業 収 益	円 21,440,013,108	円 23,241,102,411	円 23,970,020,963
入 院 収 益	13,133,588,184	14,568,118,987	15,163,846,495
外 来 収 益	7,619,645,781	7,997,297,196	8,148,783,969
そ の 他 医 業 収 益	686,779,143	675,686,228	657,390,499
医 業 外 収 益	2,141,199,330	1,876,316,159	1,934,226,279
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71,185	845,659	2,960,012
他 会 計 補 助 金	168,224,128	179,480,000	149,047,890
国 庫 補 助 金	66,151,000	32,465,000	31,750,000
負 担 金 交 付 金	223,667,000	242,049,000	282,541,000
患 者 外 給 食 収 益	125,044	517,338	488,894
長 期 前 受 金 戻 入	1,493,838,259	1,238,161,870	1,253,652,906
そ の 他 医 業 外 収 益	189,122,714	182,797,292	213,785,577
特 別 利 益	2,661,321,000	601,039,751	11,000,000
固 定 資 産 売 却 益	0	74,751	0
そ の 他 特 別 利 益	2,661,321,000	600,965,000	11,000,000
収 益 計	26,242,533,438	25,718,458,321	25,915,247,242
医 業 費 用	23,292,104,207	23,652,166,729	25,077,106,382
給 与 費	9,982,053,553	10,106,441,619	10,777,535,578
材 料 費	7,890,094,827	8,445,959,079	8,982,277,248
経 費	2,676,608,143	2,665,455,748	2,829,948,413
減 価 償 却 費	2,660,195,316	2,223,086,037	2,330,033,040
資 産 減 耗 費	31,433,643	147,269,279	78,998,136
研 究 研 修 費	51,718,725	63,954,967	78,313,967
医 業 外 費 用	1,363,903,534	1,381,708,445	1,490,420,425
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,645,560	41,569,555	44,650,342
長 期 前 払 消 費 税 償 却	256,981,716	191,939,859	222,541,051
患 者 外 給 食 材 料 費	43,378	179,455	251,754
厚 生 福 利 施 設 費	45,365,022	45,497,286	45,165,455
雑 損 失	1,050,867,858	1,102,522,290	1,177,811,823
特 別 損 失	32,000,000	135,954,000	380,606,308
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0	353,422,308
そ の 他 特 別 損 失	32,000,000	135,954,000	27,184,000
費 用 計	24,688,007,741	25,169,829,174	26,948,133,115
差 引 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）	1,554,525,697	548,629,147	△ 1,032,885,873

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
728,918,552	3.1	81.7	90.4	92.5	100.0	108.4	111.8
595,727,508	4.1	50.0	56.6	58.5	100.0	110.9	115.5
151,486,773	1.9	29.0	31.1	31.4	100.0	105.0	106.9
△ 18,295,729	△ 2.7	2.6	2.6	2.5	100.0	98.4	95.7
57,910,120	3.1	8.2	7.3	7.5	100.0	87.6	90.3
2,114,353	250.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1,188.0	4,158.2
△ 30,432,110	△ 17.0	0.6	0.7	0.6	100.0	106.7	88.6
△ 715,000	△ 2.2	0.3	0.1	0.1	100.0	49.1	48.0
40,492,000	16.7	0.9	0.9	1.1	100.0	108.2	126.3
△ 28,444	△ 5.5	0.0	0.0	0.0	100.0	413.7	391.0
15,491,036	1.3	5.7	4.8	4.8	100.0	82.9	83.9
30,988,285	17.0	0.7	0.7	0.8	100.0	96.7	113.0
△ 590,039,751	△ 98.2	10.1	2.3	0.0	100.0	22.6	0.4
△ 74,751	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 589,965,000	△ 98.2	10.1	2.3	0.0	100.0	22.6	0.4
196,788,921	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.8
1,424,939,653	6.0	94.3	94.0	93.1	100.0	101.5	107.7
671,093,959	6.6	40.4	40.2	40.0	100.0	101.2	108.0
536,318,169	6.3	32.0	33.6	33.3	100.0	107.0	113.8
164,492,665	6.2	10.8	10.6	10.5	100.0	99.6	105.7
106,947,003	4.8	10.8	8.8	8.6	100.0	83.6	87.6
△ 68,271,143	△ 46.4	0.1	0.6	0.3	100.0	468.5	251.3
14,359,000	22.5	0.2	0.3	0.3	100.0	123.7	151.4
108,711,980	7.9	5.5	5.5	5.5	100.0	101.3	109.3
3,080,787	7.4	0.0	0.2	0.2	100.0	390.5	419.4
30,601,192	15.9	1.0	0.8	0.8	100.0	74.7	86.6
72,299	40.3	0.0	0.0	0.0	100.0	413.7	580.4
△ 331,831	△ 0.7	0.2	0.2	0.2	100.0	100.3	99.6
75,289,533	6.8	4.3	4.4	4.4	100.0	104.9	112.1
244,652,308	180.0	0.1	0.5	1.4	100.0	424.9	1,189.4
353,422,308	皆増	0.0	0.0	1.3	—	—	—
△ 108,770,000	△ 80.0	0.1	0.5	0.1	100.0	424.9	85.0
1,778,303,941	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	102.0	109.2
△ 1,581,515,020	△ 288.3	—	—	—	100.0	35.3	△ 66.4

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 産 の 部		円	円	円
	固 定 資 産	38,127,577,920	37,842,183,042	36,996,523,956
	有 形 固 定 資 産	35,772,855,779	35,478,564,965	34,696,678,802
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	28,728,956,344	27,443,522,905	26,158,234,606
	構 築 物	2,274,958,001	2,098,146,062	1,921,334,123
	器 械 備 品	2,913,631,187	4,073,141,946	4,754,618,451
	車 両	1,625,542	10,069,347	8,806,917
	そ の 他 有 形 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,353,405,941	2,362,301,877	2,298,528,954
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	2,351,405,941	2,360,301,877	2,296,528,954
	流 動 資 産	17,451,320,096	19,940,038,952	17,942,614,124
	現 金 預 金	12,221,331,311	13,629,461,073	13,398,107,498
	未 収 金	5,361,207,567	6,424,619,512	4,611,362,288
	貸 倒 引 当 金	△ 318,166,000	△ 313,324,000	△ 306,354,000
	貯 蔵 品	178,914,506	193,795,699	234,175,568
	前 払 金	248,490	229,370	197,120
	未 収 収 益	10,541	19,857	101,389
	職 員 貸 付 金	7,773,681	5,237,441	5,024,261
資 産 合 計		55,578,898,016	57,782,221,994	54,939,138,080

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 845,659,086	△ 2.2	68.6	65.5	67.3	100.0	99.3	97.0
△ 781,886,163	△ 2.2	64.4	61.4	63.2	100.0	99.2	97.0
0	0.0	3.3	3.2	3.4	100.0	100.0	100.0
△ 1,285,288,299	△ 4.7	51.7	47.5	47.6	100.0	95.5	91.1
△ 176,811,939	△ 8.4	4.1	3.6	3.5	100.0	92.2	84.5
681,476,505	16.7	5.2	7.0	8.7	100.0	139.8	163.2
△ 1,262,430	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	619.4	541.8
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 63,772,923	△ 2.7	4.2	4.1	4.2	100.0	100.4	97.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 63,772,923	△ 2.7	4.2	4.1	4.2	100.0	100.4	97.7
△ 1,997,424,828	△ 10.0	31.4	34.5	32.7	100.0	114.3	102.8
△ 231,353,575	△ 1.7	22.0	23.6	24.4	100.0	111.5	109.6
△ 1,813,257,224	△ 28.2	9.6	11.1	8.4	100.0	119.8	86.0
6,970,000	2.2	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6	100.0	98.5	96.3
40,379,869	20.8	0.3	0.3	0.4	100.0	108.3	130.9
△ 32,250	△ 14.1	0.0	0.0	0.0	100.0	92.3	79.3
81,532	410.6	0.0	0.0	0.0	100.0	188.4	961.9
△ 213,180	△ 4.1	0.0	0.0	0.0	100.0	67.4	64.6
△ 2,843,083,914	△ 4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	104.0	98.8

区 分		決 算 額		
		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 34,181,511,502	円 33,800,136,856	円 32,532,089,645
	企 業 債	29,706,810,247	29,307,219,936	28,137,302,108
	引 当 金	4,474,701,255	4,492,916,920	4,394,787,537
	流 動 負 債	5,863,413,735	7,887,080,382	7,239,037,458
	企 業 債	2,339,478,116	2,629,590,311	2,890,917,828
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	1,875,600,386	3,549,857,404	2,617,208,064
	引 当 金	571,716,000	621,200,000	639,854,000
	そ の 他 流 動 負 債	76,619,233	86,432,667	91,057,566
	繰 延 収 益	2,053,645,239	2,066,048,069	2,171,940,163
	長 期 前 受 金	11,949,330,631	11,855,489,260	12,570,693,585
	長期前受金収益化累計額	△ 9,895,685,392	△ 9,789,441,191	△ 10,398,753,422
	負 債 計	42,098,570,476	43,753,265,307	41,943,067,266
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	3,332,363,286	3,880,992,433	2,848,106,560
	資 本 剰 余 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	3,330,363,286	3,878,992,433	2,846,106,560
	減 債 積 立 金	88,793,000	166,520,000	193,952,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,241,570,286	3,712,472,433	2,652,154,560
	資 本 計	13,480,327,540	14,028,956,687	12,996,070,814
負 債 ・ 資 本 合 計		55,578,898,016	57,782,221,994	54,939,138,080

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,268,047,211	△ 3.8	61.5	58.5	59.2	100.0	98.9	95.2
△ 1,169,917,828	△ 4.0	53.4	50.7	51.2	100.0	98.7	94.7
△ 98,129,383	△ 2.2	8.1	7.8	8.0	100.0	100.4	98.2
△ 648,042,924	△ 8.2	10.5	13.6	13.2	100.0	134.5	123.5
261,327,517	9.9	4.2	4.6	5.3	100.0	112.4	123.6
0	0.0	1.8	1.7	1.8	100.0	100.0	100.0
△ 932,649,340	△ 26.3	3.4	6.1	4.8	100.0	189.3	139.5
18,654,000	3.0	1.0	1.1	1.2	100.0	108.7	111.9
4,624,899	5.4	0.1	0.1	0.2	100.0	112.8	118.8
105,892,094	5.1	3.7	3.6	4.0	100.0	100.6	105.8
715,204,325	6.0	21.5	20.5	22.9	100.0	99.2	105.2
△ 609,312,231	△ 6.2	△ 17.8	△ 16.9	△ 18.9	100.0	98.9	105.1
△ 1,810,198,041	△ 4.1	75.7	75.7	76.3	100.0	103.9	99.6
0	0.0	18.3	17.6	18.5	100.0	100.0	100.0
△ 1,032,885,873	△ 26.6	6.0	6.7	5.2	100.0	116.5	85.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,032,885,873	△ 26.6	6.0	6.7	5.2	100.0	116.5	85.5
27,432,000	16.5	0.2	0.3	0.4	100.0	187.5	218.4
△ 1,060,317,873	△ 28.6	5.8	6.4	4.8	100.0	114.5	81.8
△ 1,032,885,873	△ 7.4	24.3	24.3	23.7	100.0	104.1	96.4
△ 2,843,083,914	△ 4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	104.0	98.8

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	548,629,147	△ 1,032,885,873	△ 1,581,515,020	△ 288.3
減 価 償 却 費	2,223,086,037	2,330,033,040	106,947,003	4.8
固 定 資 産 除 却 費	136,546,161	70,486,171	△ 66,059,990	△ 48.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	191,939,859	222,541,051	30,601,192	15.9
退職給付引当金の増減額	18,215,665	△ 98,129,383	△ 116,345,048	△ 638.7
賞与引当金の増減額	41,132,000	16,551,000	△ 24,581,000	△ 59.8
法定福利費引当金の増減額	8,352,000	2,103,000	△ 6,249,000	△ 74.8
貸倒引当金の増減額	△ 4,842,000	△ 6,970,000	△ 2,128,000	△ 43.9
長期前受金戻入額	△ 1,238,161,870	△ 1,253,652,906	△ 15,491,036	△ 1.3
受 取 利 息	△ 845,659	△ 2,960,012	△ 2,114,353	△ 250.0
支 払 利 息	41,569,555	44,650,342	3,080,787	7.4
未 収 金 の 増 減 額	147,201,055	581,644,224	434,443,169	295.1
未 払 金 の 増 減 額	△ 353,277,849	371,670,199	724,948,048	205.2
前 払 金 の 増 減 額	19,120	32,250	13,130	68.7
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 14,881,193	△ 40,379,869	△ 25,498,676	△ 171.3
預 り 金 の 増 減 額	9,813,434	4,624,899	△ 5,188,535	△ 52.9
職 員 貸 付 金	2,536,240	213,180	△ 2,323,060	△ 91.6
小 計	1,757,031,702	1,209,571,313	△ 547,460,389	△ 31.2
利 息 の 受 取 額	836,343	2,878,480	2,042,137	244.2
利 息 の 支 払 額	△ 41,569,555	△ 44,650,342	△ 3,080,787	△ 7.4
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,716,298,490	1,167,799,451	△ 548,499,039	△ 32.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 219,696,807	△ 3,081,574,715	△ 2,861,877,908	△ 1,302.6
有形固定資産の売却による収入	6,195	0	△ 6,195	皆減
一般会計からの繰入金による収入	21,000,000	2,591,012,000	2,570,012,000	12,238.2
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 198,690,612	△ 490,562,715	△ 291,872,103	△ 146.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,230,000,000	1,721,000,000	△ 509,000,000	△ 22.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,339,478,116	△ 2,629,590,311	△ 290,112,195	△ 12.4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 109,478,116	△ 908,590,311	△ 799,112,195	△ 729.9
資 金 増 減 額	1,408,129,762	△ 231,353,575	△ 1,639,483,337	△ 116.4
資 金 期 首 残 高	12,221,331,311	13,629,461,073	1,408,129,762	11.5
資 金 期 末 残 高	13,629,461,073	13,398,107,498	△ 231,353,575	△ 1.7

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	68.6	65.5	67.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	61.5	58.5	59.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	27.9	27.9	27.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	76.7	75.8	77.6
	固 定 比 率	245.4	235.1	243.9
	流 動 比 率	297.6	252.8	247.9
	当 座 比 率	294.4	250.3	244.6
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	53.4	56.6	61.2
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	78.3	71.0	66.8
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	82,573,538	83,577,916	84,031,783
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.46	1.47	1.53
	固 定 資 産 回 転 率	0.55	0.61	0.64
	減 価 償 却 率	0.07	0.06	0.07
	流 動 資 産 回 転 率	1.27	1.24	1.27
	未 収 金 回 転 率	4.30	3.94	4.34

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	95.6	100.3	97.5
	総収益対総費用比率(総収支比率)	106.3	102.2	96.2
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	92.0	98.3	95.6
	他会計繰入金対医業収益比率	3.6	3.4	3.2
	利 子 負 担 率	0.0	0.1	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	122.1	105.2	112.9
	職員1人当たり医業収益(千円)	18,154	19,729	19,992
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	30,290	30,118	28,938
	入院患者1人1日当たり収益(円)	96,821	104,650	103,169
	外来患者1人1日当たり収益(円)	30,145	32,970	33,296
	料金収入に対する企業債償還元金比率	15.7	10.4	11.3
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.2	0.2
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	15.7	10.6	11.5
	料金収入に対する職員給与費比率	48.1	44.8	46.2
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	46.6	43.5	45.0
	医業収益に対する医療材料費の率	36.2	35.7	36.8

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者収益}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者収益}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県立こころの病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、救急患者を 365 日 24 時間体制で受け入れる石川県精神科救急システムの基幹病院のほか、県内唯一の災害拠点精神科病院に位置付けられる県内精神医療の中核病院である。

病床数は 400 床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、令和 5 年に完成した新管理診療棟では、年齢や症状が様々な外来患者に配慮し、認知症、精神疾患、児童・思春期、各種依存症ごとに診療スペースを分けることで、いつでも誰でも安心して利用できる受診環境の向上にも努めている。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は 286 人(医師 24 人、薬剤師・臨床検査技師等 10 人、看護職員 193 人、診療補助職員等 45 人、事務職員 14 人)で、前年同期と同数となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は延 126,299 人で、前年度に比べ 2.4%増加し、病床利用率は 86.5%（令和 5 年度全国地方公営企業精神科病院平均 62.4%）で前年度を 2.3 ポイント上回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 7.3%増加し、延 32,419 人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区 分	令和 4 年 度			令和 5 年 度			令和 6 年 度			前 年 度 比 較			
	患 者 数		病床 利用率	患 者 数		病床 利用率	患 者 数		病床 利用率	患 者 数			病床 利用率
	総 数	1 日 平均		総 数	1 日 平均		総 数	1 日 平均		増減数	増減率	1 日 平均	
入 院	人 121,095	人 332	% 82.9	人 123,281	人 337	% 84.2	人 126,299	人 346	% 86.5	人 3,018	% 2.4	人 9	ポイント 2.3
外 来	29,078	120	－	30,220	124	－	32,419	133	－	2,199	7.3	9	－
(うち在宅)	(5,408)	(22)	－	(6,396)	(26)	－	(7,508)	(31)	－	(1,112)	(17.4)	(5)	－
計	150,173	452	－	153,501	461	－	158,718	479	－	5,217	3.4	18	－

(注) 1 病床数：400 床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 外来診療日数：令和 4 年度 243 日、令和 5 年度 243 日、令和 6 年度 243 日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、入院患者数、外来患者数ともに実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、給与費などが見込みよりも少なかったことによるものである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 す る 調 査 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	3,519,323,000	3,481,273,754	△ 38,049,246	98.9
医 業 収 益	2,474,629,000	2,435,222,378	△ 39,406,622	98.4
医 業 外 収 益	1,044,684,000	1,046,051,376	1,367,376	100.1
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 費 用	3,572,601,000	3,535,650,872	36,950,128	99.0
医 業 費 用	3,503,160,000	3,468,218,381	34,941,619	99.0
医 業 外 費 用	69,431,000	67,432,491	1,998,509	97.1
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(36～37頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延158,718人であり、前年度に比べ延5,217人増加し、7,986万円増の24億3,289万円となっている。

医業外収益は、その他医業外収益が減少したことなどにより、前年度に比べ3,787万円減の10億4,575万円となっている。

また、医業費用は、給与費が増加したことなどにより、前年度に比べ1億459万円増の34億1,134万円となっている。

医業外収支などを含めた総収支は、総収益34億7,864万円に対し、総費用35億3,321万円で、純損失5,457万円となり、単年度収支では、27年ぶりの赤字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は69.9%で、前年度に比べ1.4ポイント上回っている。

また、総費用に対する医業費用の割合は96.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

(参考)入院患者1人1日当たり診療収入	令和5年度 16,865 円 → 令和6年度 16,965 円
外来患者1人1件当たり診療収入	令和5年度 8,270 円 → 令和6年度 8,190 円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 8億7,677 万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費などに対する他会計補助金 3,588 万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費などに対する負担金交付金 8億2,963 万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,126 万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純損失から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、9億3,134 万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 219 万円であり、前年度より 3 万円の減となっている。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				円	%
他 会 計 繰 入 金	877,108,000	890,256,000	876,766,000	△ 13,490,000	△ 1.5
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	10,274,454	5,045,693	△ 54,573,419	△ 59,619,112	△ 1,181.6
実 質 欠 損 金	866,833,546	885,210,307	931,339,419	46,129,112	5.2

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
他 会 計 繰 入 金	877,108,000	890,256,000	876,766,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	2,192,770	2,225,640	2,191,915
都道府県営精神科病院平均	3,912,000	4,229,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400 床

2 都道府県営精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表（40 頁）のとおり 7,842 万円で前年度末に比べ 25 万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度末処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（40 頁）のとおり 14億3,538 万円である。これは、前年度末処分利益剰余金 14億9,021 万円から減債積立金に積み立てた 25 万円及び当年度純損失 5,457 万円を差し引いた額であり、翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 する 調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	398,904,000	398,894,000	△ 10,000	100.0
企 業 債	203,000,000	203,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	195,894,000	195,894,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	572,609,000	572,505,860	0	103,140	100.0
病院建設改良費	205,000,000	204,897,500	0	102,500	100.0
企業債償還金	367,609,000	367,608,360	0	640	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 7,361 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 7,342 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20 万円で補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 2 億 500 万円に対し、決算額は 2 億 490 万円である。

事業の内容は、医療情報総合システムなどの医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表 (38～41 頁) のとおりである。

資産総額は 105 億 6,178 万円で、前年度末に比べ 4,294 万円の増となっている。これは、主に流動資産の現金預金などの増加によるものである。

なお、未収金 4 億 349 万円のうち、過年度分は 4,185 万円である。

負債総額は 77 億 1,299 万円で、前年度末に比べ 9,751 万円の増となっている。これは、主に流動負債の未払金の増加によるものである。

資本総額は 28 億 4,879 万円で、前年度末に比べ 5,457 万円の減となっている。これは、利益剰余金の減少によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(43頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは12億3,951万円で、前年度(△8億9,307万円)に比べ21億3,259万円の増となっている。これは、主に未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億5,200万円で、前年度(△3億110万円)に比べ4億5,311万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億6,461万円で、前年度(4,785万円)に比べ2億1,245万円の減となっている。これは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(35億4,503万円)に比べ、12億2,691万円増の47億7,194万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(44～47頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、前年度を0.1ポイント上回る71.3%となっている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率(企業債元利償還金/料金収入×100)は、前年度を1.2ポイント下回る16.1%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率(職員給与費/料金収入×100)は、前年度を0.5ポイント下回る99.0%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を67.2ポイント下回る347.5%となっている。

オ 当座比率

当座比率((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100)は、前年度を67.1ポイント下回る346.7%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100)

前年度を1.3ポイント上回る55.8%となっている。

イ 器械備品減価償却率(器械備品減価償却累計額/償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100)

前年度を6.9ポイント下回る69.1%となっている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 468,318 円上回る 28,574,884 円となっている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 1.8ポイント下回る 98.5%となっている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 100 円上回る 16,965 円となっている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 80 円下回る 8,190 円となっている。

キ 累積欠損金比率（当年度末処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%となっている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 0.5ポイント下回る 97.3%となっている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 0.4ポイント下回る 6.9%となっている。

(3) 経営分析

ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 経営収支比率は、27年ぶりに100%を下回った。
- ・ 医業収支比率は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 累積欠損比率は、平成26年度に累積欠損金を解消しており、健全経営を維持している。
- ・ 入院患者1人1日当たり収益は、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。
- ・ 外来患者1人1日当たり収益についても、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。

イ 老朽化の状況について

- ・ 有形固定資産減価償却率は、類似病院と比較して高い傾向にあったが、病院建物の一部建替により、類似病院と同水準まで低下している。
- ・ 器械備品減価償却率は、類似病院と同水準である。
- ・ 1床当たり有形固定資産は、病院建物の一部建替により、類似病院と比較して高くなっている。

ウ 全体総括

令和6年度は、総収益は前年度より増となったものの、給与費の増などにより総費用も増加し、最終収支は27年ぶりの赤字となった。

今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが見込まれることから、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれない。

石川県立こころの病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医 業 収 益	円 2,315,920,592	円 2,353,023,339	円 2,432,887,601
入 院 収 益	2,039,774,064	2,079,109,669	2,142,708,992
外 来 収 益	252,848,615	249,911,704	265,495,585
そ の 他 医 業 収 益	23,297,913	24,001,966	24,683,024
医 業 外 収 益	1,060,010,640	1,083,617,162	1,045,748,838
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,670	41,566	533,194
他 会 計 補 助 金	34,358,000	48,398,000	35,877,000
国 庫 補 助 金	20,806,359	13,609,975	12,814,775
負 担 金 交 付 金	842,321,000	841,429,000	840,460,000
長 期 前 受 金 戻 入	138,278,252	142,486,728	144,001,277
そ の 他 医 業 外 収 益	24,205,359	37,651,893	12,062,592
特 別 利 益	0	50,000	0
そ の 他 特 別 利 益	0	50,000	0
収 益 計	3,375,931,232	3,436,690,501	3,478,636,439
医 業 費 用	3,242,501,682	3,306,750,715	3,411,338,561
給 与 費	2,234,036,740	2,316,616,669	2,383,316,106
材 料 費	317,619,888	289,189,593	299,030,318
経 費	437,044,232	437,088,297	470,488,970
減 価 償 却 費	245,367,018	258,424,763	251,960,802
資 産 減 耗 費	5,281,627	553,284	433,343
研 究 研 修 費	3,152,177	4,878,109	6,109,022
医 業 外 費 用	120,034,466	119,088,353	121,871,297
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,177,225	21,969,151	20,631,471
長 期 前 払 消 費 税 償 却	21,409,362	24,627,202	24,785,504
雑 損 失	75,447,879	72,492,000	76,454,322
特 別 損 失	3,120,630	5,805,740	0
そ の 他 特 別 損 失	3,120,630	5,805,740	0
費 用 計	3,365,656,778	3,431,644,808	3,533,209,858
差 引 純 利 益	10,274,454	5,045,693	△ 54,573,419

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
79,864,262	3.4	68.6	68.5	69.9	100.0	101.6	105.1
63,599,323	3.1	60.4	60.5	61.6	100.0	101.9	105.0
15,583,881	6.2	7.5	7.3	7.6	100.0	98.8	105.0
681,058	2.8	0.7	0.7	0.7	100.0	103.0	105.9
△ 37,868,324	△ 3.5	31.4	31.5	30.1	100.0	102.2	98.7
491,628	1,182.8	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	1,279.6
△ 12,521,000	△ 25.9	1.0	1.4	1.0	100.0	140.9	104.4
△ 795,200	△ 5.8	0.6	0.4	0.4	100.0	65.4	61.6
△ 969,000	△ 0.1	25.0	24.5	24.2	100.0	99.9	99.8
1,514,549	1.1	4.1	4.1	4.1	100.0	103.0	104.1
△ 25,589,301	△ 68.0	0.7	1.1	0.3	100.0	155.6	49.8
△ 50,000	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 50,000	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
41,945,938	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	103.0
104,587,846	3.2	96.3	96.4	96.6	100.0	102.0	105.2
66,699,437	2.9	66.4	67.5	67.5	100.0	103.7	106.7
9,840,725	3.4	9.4	8.4	8.5	100.0	91.0	94.1
33,400,673	7.6	13.0	12.7	13.3	100.0	100.0	107.7
△ 6,463,961	△ 2.5	7.3	7.5	7.1	100.0	105.3	102.7
△ 119,941	△ 21.7	0.2	0.0	0.0	100.0	10.5	8.2
1,230,913	25.2	0.1	0.1	0.2	100.0	154.8	193.8
2,782,944	2.3	3.6	3.5	3.4	100.0	99.2	101.5
△ 1,337,680	△ 6.1	0.7	0.6	0.6	100.0	94.8	89.0
158,302	0.6	0.6	0.7	0.7	100.0	115.0	115.8
3,962,322	5.5	2.2	2.1	2.2	100.0	96.1	101.3
△ 5,805,740	皆減	0.1	0.2	0.0	100.0	186.0	0.0
△ 5,805,740	皆減	0.1	0.2	0.0	100.0	186.0	0.0
101,565,050	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.0	105.0
△ 59,619,112	△ 1,181.6	—	—	—	100.0	49.1	△ 531.2

比較貸借対照表

– 38 –

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 71,045,107	△ 1.3	50.9	52.1	51.2	100.0	102.8	101.4
△ 64,633,529	△ 1.3	47.7	48.8	48.0	100.0	102.7	101.4
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 177,006,405	△ 3.8	43.0	44.6	42.7	100.0	104.0	100.1
△ 16,934,391	△ 9.8	1.0	1.6	1.5	100.0	160.8	145.1
130,222,169	52.4	2.5	2.4	3.6	100.0	93.6	142.6
△ 914,902	△ 24.0	0.1	0.0	0.0	100.0	62.7	47.6
0	-	0.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 6,411,578	△ 1.8	3.2	3.4	3.3	100.0	104.1	102.2
△ 6,411,578	△ 1.8	3.2	3.4	3.3	100.0	104.1	102.2
113,985,519	2.3	49.1	47.9	48.8	100.0	97.9	100.1
1,226,908,142	34.6	44.8	33.7	45.2	100.0	75.6	101.7
△ 1,113,633,542	△ 73.4	4.5	14.4	3.8	100.0	322.0	85.6
△ 309,000	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	100.0	99.7	100.5
523,508	5.4	0.2	0.1	0.1	100.0	54.6	57.5
5,000	6.8	0.0	0.0	0.0	100.0	78.7	84.0
491,411	1,223.5	0.0	0.0	0.0	100.0	99.7	1,320.1
42,940,412	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債の部	固 定 負 債	円 5,713,249,283	円 5,850,755,218	円 5,627,775,312
	企 業 債	4,471,502,995	4,532,894,635	4,327,040,147
	引 当 金	1,241,746,288	1,317,860,583	1,300,735,165
	流 動 負 債	1,364,988,659	1,214,543,047	1,482,144,061
	企 業 債	381,154,751	367,608,360	408,854,488
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	327,364,517	180,956,309	394,418,868
	引 当 金	149,566,000	158,745,000	171,503,000
	そ の 他 流 動 負 債	16,903,391	17,233,378	17,367,705
	繰 延 収 益	502,409,241	550,175,513	603,068,236
	長 期 前 受 金	3,768,034,024	3,958,235,724	4,155,129,724
	長期前受金収益化累計額	△ 3,265,624,783	△ 3,408,060,211	△ 3,552,061,488
	負 債 計	7,580,647,183	7,615,473,778	7,712,987,609
資本の部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	1,563,328,428	1,568,374,121	1,513,800,702
	利 益 剰 余 金	1,563,328,428	1,568,374,121	1,513,800,702
	減 債 積 立 金	77,655,000	78,169,000	78,422,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	1,485,673,428	1,490,205,121	1,435,378,702
	資 本 計	2,898,317,583	2,903,363,276	2,848,789,857
負 債 ・ 資 本 合 計		10,478,964,766	10,518,837,054	10,561,777,466

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 222,979,906	△ 3.8	54.5	55.6	53.3	100.0	102.4	98.5
△ 205,854,488	△ 4.5	42.7	43.1	41.0	100.0	101.4	96.8
△ 17,125,418	△ 1.3	11.8	12.5	12.3	100.0	106.1	104.8
267,601,014	22.0	13.0	11.5	14.0	100.0	89.0	108.6
41,246,128	11.2	3.6	3.5	3.9	100.0	96.4	107.3
0	0.0	4.7	4.7	4.6	100.0	100.0	100.0
213,462,559	118.0	3.1	1.7	3.7	100.0	55.3	120.5
12,758,000	8.0	1.4	1.5	1.6	100.0	106.1	114.7
134,327	0.8	0.2	0.2	0.2	100.0	102.0	102.7
52,892,723	9.6	4.8	5.2	5.7	100.0	109.5	120.0
196,894,000	5.0	36.0	37.6	39.3	100.0	105.0	110.3
△ 144,001,277	△ 4.2	△ 31.2	△ 32.4	△ 33.6	100.0	104.4	108.8
97,513,831	1.3	72.3	72.4	73.0	100.0	100.5	101.7
0	0.0	12.7	12.7	12.6	100.0	100.0	100.0
△ 54,573,419	△ 3.5	14.9	14.9	14.3	100.0	100.3	96.8
△ 54,573,419	△ 3.5	14.9	14.9	14.3	100.0	100.3	96.8
253,000	0.3	0.7	0.7	0.7	100.0	100.7	101.0
△ 54,826,419	△ 3.7	14.2	14.2	13.6	100.0	100.3	96.6
△ 54,573,419	△ 1.9	27.7	27.6	27.0	100.0	100.2	98.3
42,940,412	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和5年度	令和6年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	5,045,693 △	54,573,419 △	59,619,112 △	1,181.6
減 価 償 却 費 等	283,059,535	276,746,306 △	6,313,229 △	2.2
退職給付引当金の増減額	76,114,295 △	17,125,418 △	93,239,713 △	122.5
賞与引当金の増減額	7,830,000	10,482,000	2,652,000	33.9
法定福利費引当金の増減額	1,349,000	2,276,000	927,000	68.7
貸倒引当金の増減額	△ 121,000	309,000	430,000	355.4
長期前受金戻入額	△ 142,486,728 △	144,001,277 △	1,514,549 △	1.1
受 取 利 息	△ 41,566 △	533,194 △	491,628 △	1,182.8
支 払 利 息	21,969,151	20,631,471 △	1,337,680 △	6.1
未収金の増減額	△ 1,045,974,126	1,113,633,542	2,159,607,668	206.5
未払金の増減額	△ 86,327,708	52,653,559	138,981,267	161.0
たな卸資産の増減額	8,088,950 △	523,508 △	8,612,458 △	106.5
預り金の増減額	329,987	134,327 △	195,660 △	59.3
前払金の増減額	20,000 △	5,000 △	25,000 △	125.0
小 計	△ 871,144,517	1,260,104,389	2,131,248,906	244.6
利 息 の 受 取 額	41,670	41,783	113	0.3
利 息 の 支 払 額	△ 21,969,151 △	20,631,471	1,337,680	6.1
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 893,071,998	1,239,514,701	2,132,586,699	238.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 491,357,884 △	43,892,199	447,465,685	91.1
一般会計からの繰入金による収入	190,253,000	195,894,000	5,641,000	3.0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 301,104,884	152,001,801	453,106,685	150.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債 に よ る 収 入	429,000,000	203,000,000 △	226,000,000 △	52.7
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 381,154,751 △	367,608,360	13,546,391	3.6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	47,845,249 △	164,608,360 △	212,453,609 △	444.0
資 金 増 減 額	△ 1,146,331,633	1,226,908,142	2,373,239,775	207.0
資 金 期 首 残 高	4,691,362,873	3,545,031,240 △	1,146,331,633 △	24.4
資 金 期 末 残 高	3,545,031,240	4,771,939,382	1,226,908,142	34.6

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	50.9	52.1	51.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	54.5	55.6	53.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	32.5	32.8	32.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	58.5	58.9	59.6
	固 定 比 率	156.9	158.8	156.8
	流 動 比 率	376.9	414.7	347.5
	当 座 比 率	375.6	413.8	346.7
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	54.6	54.5	55.8
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	72.9	76.0	69.1
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	26,893,586	28,106,566	28,574,884
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.69	0.69	0.70
	固 定 資 産 回 転 率	0.45	0.44	0.45
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.44	0.46	0.48
	未 収 金 回 転 率	4.59	2.37	2.53

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	100.4	100.3	98.5
	総収益対総費用比率(総収支比率)	100.3	100.1	98.5
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	71.4	71.2	71.3
	他会計繰入金対医業収益比率	37.9	37.8	36.0
	利 子 負 担 率	0.4	0.4	0.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	144.0	147.5	145.9
	職員 1 人 当 たり 医 業 収 益 (千 円)	8,212	8,227	8,507
	職員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	17,712	17,934	17,708
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	16,844	16,865	16,965
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	8,696	8,270	8,190
	料金収入に対する企業債償還元金比率	15.4	16.4	15.3
	料金収入に対する企業債利息比率	1.0	0.9	0.9
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	16.4	17.3	16.1
	料金収入に対する職員給与費比率	97.4	99.5	99.0
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	95.8	97.8	97.3
	医業収益に対する医療材料費の率	9.1	7.3	6.9

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者収益}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者収益}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 960,640.31 m²で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高	令和6年度	計	面積	価格
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	137,389,647
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	158,784,398
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,330,325,157

(注) 処分面積計欄の()は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(52～53頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 339 万円増の 649 万円となり、総費用は、前年度に比べ 519 万円増の 1,709 万円となっている。総費用の増は、造成土地の時価が帳簿価格より下落した際の資産減耗費の計上によるものである。

この結果、純損失は 1,060 万円となり、前年度の純損失 880 万円に比べ 180 万円の増となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 6,487,000	円 6,489,328	円 2,328	% 100.0
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	6,487,000	6,489,328	2,328	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 17,259,000	円 17,088,366	円 170,634	% 99.0
営 業 費 用	17,169,000	17,009,796	159,204	99.1
営 業 外 費 用	90,000	78,570	11,430	87.3

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(7) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり6,321万円で、これは、前年度残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(4) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり6億2,448万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高6億3,507万円から、当年度純損失1,060万円を差し引いたものであり、翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(54～55頁)のとおりである。

資産総額は、未成土地 13 億 3,033 万円と現金預金等 1 億 1,718 万円の 14 億 4,750 万円で、前年度末に比べ 1,142 万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 1,018 万円で、前年度末に比べ 82 万円の減となっている。これは、未払金の減によるものである。

資本総額は 14 億 3,733 万円で、前年度末に比べ 1,060 万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(57頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 480 万円で、前年度(224 万円)に比べ 255 万円の増となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(1 億 1,238 万円)に比べ 480 万円増の 1 億 1,717 万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(58～59頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率(資本金+剰余金/負債・資本合計×100)は、前年度を 0.1 ポイント上回る 99.3%となっている。

イ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を 129.9 ポイント上回る 1,151.5%となっている。

ウ 当座比率

当座比率((現金預金+未収金)/流動負債×100)は、前年度を 129.9 ポイント上回る 1,151.5%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営 業 収 益	円 0	円 0	円 0
土 地 売 却 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	3,316,310	3,100,250	6,489,328
受 取 利 息 及 び 配 当 金	200	200	3,128
雑 収 益	3,316,110	3,100,050	6,486,200
収 益 計	3,316,310	3,100,250	6,489,328
営 業 費 用	8,740,197	11,693,225	17,009,796
土 地 売 却 原 価	0	0	0
一 般 管 理 費	8,740,197	11,693,225	17,009,796
営 業 外 費 用	0	208,390	78,570
雑 支 出	0	208,390	78,570
費 用 計	8,740,197	11,901,615	17,088,366
差 引 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）	△ 5,423,887	△ 8,801,365	△ 10,599,038

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
3,389,078	109.3	100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	195.7
2,928	1,464.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	1,564.0
3,386,150	109.2	100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	195.6
3,389,078	109.3	100.0	100.0	100.0	100.0	93.5	195.7
5,316,571	45.5	100.0	98.2	99.5	100.0	133.8	194.6
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
5,316,571	45.5	100.0	98.2	99.5	100.0	133.8	194.6
△ 129,820	△ 62.3	—	1.8	0.5	—	—	—
△ 129,820	△ 62.3	—	1.8	0.5	—	—	—
5,186,751	43.6	100.0	100.0	100.0	100.0	136.2	195.5
△ 1,797,673	△ 20.4	—	—	—	100.0	162.3	195.4

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 の 部		円	円	円
	事業資産	1,356,387,218	1,346,549,253	1,330,325,157
	未成土地	1,356,387,218	1,346,549,253	1,330,325,157
	大浜用地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大田工業用地	152,109,966	147,203,193	137,389,647
	湊町都市再開発用地	170,126,140	165,194,948	158,784,398
	流動資産	110,339,150	112,375,650	117,176,808
	現金預金	110,130,730	112,375,620	117,173,850
	未収金	208,390	0	0
	未収収益	30	30	2,958
資産合計		1,466,726,368	1,458,924,903	1,447,501,965
負債の部	流動負債	10,000,000	10,999,900	10,176,000
	未払金	0	999,900	176,000
	その他流動負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	負債計	10,000,000	10,999,900	10,176,000
資本の部	資本金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰余金	806,673,056	797,871,691	787,272,653
	資本剰余金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国庫補助金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利益剰余金	707,085,026	698,283,661	687,684,623
	利益積立金	63,209,102	63,209,102	63,209,102
	当年度未処分利益剰余金	643,875,924	635,074,559	624,475,521
	資本計	1,456,726,368	1,447,925,003	1,437,325,965
負債・資本合計		1,466,726,368	1,458,924,903	1,447,501,965

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 16,224,096	△ 1.2	92.5	92.3	91.9	100.0	99.3	98.1
△ 16,224,096	△ 1.2	92.5	92.3	91.9	100.0	99.3	98.1
0	0.0	70.5	70.9	71.4	100.0	100.0	100.0
△ 9,813,546	△ 6.7	10.4	10.1	9.5	100.0	96.8	90.3
△ 6,410,550	△ 3.9	11.6	11.3	11.0	100.0	97.1	93.3
4,801,158	4.3	7.5	7.7	8.1	100.0	101.8	106.2
4,798,230	4.3	7.5	7.7	8.1	100.0	102.0	106.4
0	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2,928	9,760.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	9,860.0
△ 11,422,938	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	98.7
△ 823,900	△ 7.5	0.7	0.8	0.7	100.0	110.0	101.8
△ 823,900	△ 82.4	0.0	0.1	0.0	-	-	-
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
△ 823,900	△ 7.5	0.7	0.8	0.7	100.0	110.0	101.8
0	0.0	44.3	44.6	44.9	100.0	100.0	100.0
△ 10,599,038	△ 1.3	55.0	54.7	54.4	100.0	98.9	97.6
0	0.0	6.8	6.8	6.9	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.8	6.9	100.0	100.0	100.0
△ 10,599,038	△ 1.5	48.2	47.9	47.5	100.0	98.8	97.3
0	0.0	4.3	4.3	4.4	100.0	100.0	100.0
△ 10,599,038	△ 1.7	43.9	43.5	43.1	100.0	98.6	97.0
△ 10,599,038	△ 0.7	99.3	99.2	99.3	100.0	99.4	98.7
△ 11,422,938	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	98.7

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 8,801,365	△ 10,599,038	△ 1,797,673	△ 20.4
受 取 利 息	△ 200	△ 3,128	△ 2,928	△ 1,464.0
未 収 金 の 増 減 額	208,390	0	△ 208,390	皆減
未 払 金 の 増 減 額	999,900	△ 823,900	△ 1,823,800	△ 182.4
た な 卸 資 産 の 増 減 額	9,837,965	16,224,096	6,386,131	64.9
小 計	2,244,690	4,798,030	2,553,340	113.8
利 息 の 受 取 額	200	200	0	0.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,244,890	4,798,230	2,553,340	113.7
資 金 増 減 額	2,244,890	4,798,230	2,553,340	113.7
資 金 期 首 残 高	110,130,730	112,375,620	2,244,890	2.0
資 金 期 末 残 高	112,375,620	117,173,850	4,798,230	4.3

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率	99.3	99.2	99.3
	流動比率	1,103.4	1,021.6	1,151.5
	当座比率	1,103.4	1,021.6	1,151.5
回 転 率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.00
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	37.9	26.0	38.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \times 100$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \times 100$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、 過小なときは過大
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本＝資本金＋剰余金

石川県流域下水道事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域2処理区で5市から下水を受け入れて処理するために幹線管渠と処理場を整備し、管理している。

運転監視などの維持管理業務は、平成30年度からは下水道公社に代わり民間事業者が指定管理者となって実施している。

イ 処理水量及び維持管理負担金収入

当年度の処理水量及び維持管理負担金収入の実績は、次表のとおりである。

処理水量は 2,401 万 5,373 m³で、前年度に比べ 236 万 1,206 m³減少し、維持管理負担金収入についても 12 億 4,428 万円で、前年度に比べ 4 億 5,231 万円減少している。

ウ 維持管理負担金単価

1 m³当たりの維持管理負担金単価は、関係市と協議のうえで決定しており、令和6年度から10年度の単価は梯川処理区が 57.1 円、犀川左岸処理区が 45.0 円となっている。

処 理 水 量 及 び 維 持 管 理 負 担 金 の 実 績 調

区 分			処 理 水 量	維 持 管 理 負 担 金
加賀沿岸流域下水道	梯川処理区	小 松 市	m ³ 1, 871, 104	円 108, 646, 110
		能 美 市	5, 728, 749	334, 345, 029
		白 山 市	2, 176, 163	111, 559, 121
		計	9, 776, 016	554, 550, 260
犀川左岸流域下水道	犀川左岸処理区	金 沢 市	6, 933, 692	336, 179, 208
		白 山 市	1, 514, 554	64, 906, 746
		野 々 市 市	5, 791, 111	288, 640, 551
		計	14, 239, 357	689, 726, 505
令和 6 年 度 計 (イ)			24, 015, 373	1, 244, 276, 765
令和 5 年 度 計 (ロ)			26, 376, 579	1, 696, 589, 600
前年度比較 (イ) - (ロ)			△ 2, 361, 206	△ 452, 312, 835
増 減 率 (%)			△ 9. 0	△ 26. 7

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で維持管理負担金が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	9,116,748,000	8,989,567,012	△ 127,180,988	98.6
営 業 収 益	1,371,281,000	1,244,276,765	△ 127,004,235	90.7
営 業 外 収 益	7,742,033,000	1,563,345,405	△ 6,178,687,595	20.2
特 別 利 益	3,434,000	6,181,944,842	6,178,510,842	180,021.7

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
総 費 用	9,739,089,000	9,716,783,964	0	22,305,036	99.8
営 業 費 用	2,689,803,000	2,662,442,280	0	27,360,720	99.0
営 業 外 費 用	194,385,000	199,442,580	0	△ 5,057,580	102.6
特 別 損 失	6,854,901,000	6,854,899,104	0	1,896	100.0

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表2 比較損益計算書（70～71 頁）のとおりである。

総収益は、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）を加賀市へ移管したことによる特別利益の増加などにより、前年度に比べ 54 億 4,912 万円増の 88 億 6,331 万円となり、総費用は、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）を加賀市へ移管したことに伴う特別損失などにより、前年度に比べ 62 億 5,344 万円増の 95 億 1,787 万円となっている。

この結果、純損失は 6 億 5,456 万円となり、前年度に比べ 8 億 433 万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり 2 億 7,136 万円であり、その内訳は、流域下水道の整備等に対する一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益から他会計補助金を控除した実質欠損金は、9 億 2,593 万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	増減率
他会計補助金	円 313,652,650	円 264,596,549	円 271,360,908	円 6,764,359	% 2.6
当年度純利益 (△純損失)	235,419,667	149,763,788	△ 654,564,445	△ 804,328,233	△ 537.1
実 質 利 益 (△欠損金)	△ 78,232,983	△ 114,832,761	△ 925,925,353	△ 811,092,592	△ 706.3

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(74頁)のとおり1億3,245万円である。これは、前年度末処分利益剰余金7億8,701万円から当年度純損失6億5,456万円を減らした額である。

なお、当年度末処分利益剰余金のうち4,135万円は、条例に基づき減債積立金に処分することとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表3比較貸借対照表(74頁)のとおり41億5,380万円であり、これは、非償却資産である土地の取得に係る国庫補助金と建設負担金である。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 1,716,255,956	円 1,109,037,012	円 △ 607,218,944	% 64.6
企 業 債	345,000,000	239,000,000	△ 106,000,000	69.3
国 庫 補 助 金	1,053,110,155	657,328,800	△ 395,781,355	62.4
建 設 負 担 金	316,538,801	211,877,446	△ 104,661,355	66.9
他 会 計 補 助 金	1,607,000	830,766	△ 776,234	51.7

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	円 2,130,617,956	円 1,523,463,605	円 606,443,337	円 711,014	% 71.5
建設改良費	1,719,317,956	1,112,164,107	606,443,337	710,512	64.7
企業債償還金	411,300,000	411,299,498	0	502	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 1,443 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5,502 万円、減債積立金 1 億 4,171 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,770 万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 17 億 1,932 万円に対し、決算額は 11 億 1,216 万円であり、翌年度繰越額は 6 億 644 万円、不用額は 71 万円である。

事業の主な内容は、既存施設の設備更新工事である。

なお、翌年度繰越の理由は、設計に係る現地調査に不測の日数を要したことなどによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（72～75 頁）のとおりである。

資産総額は 354 億 8,219 万円で、前年度に比べ 92 億 7,385 万円の減となっている。これは、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の加賀市移管に伴う土地及び建物等の減少などによるものである。

負債総額は 285 億 558 万円で、前年度に比べ 77 億 1,838 万円の減となっている。これは、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の加賀市移管に伴う企業債の減少などによるものである。

資本総額は 69 億 7,661 万円で、前年度に比べ 15 億 5,547 万円の減となっている。これは、加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）の加賀市移管に伴う資本剰余金の減少などによるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（77 頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 5,386 万円で、前年度（7 億 6,300 万円）に比べ 4 億 914 万円の減となっている。これは、長期前受金戻入額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △2 億 1,847 万円で、前年度（△1 億 7,150 万円）に比べ 4,698 万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △1 億 7,230 万円で、前年度（△3 億 5,015 万円）に比べ 1 億 7,785 万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための

企業債の償還による支出の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（12億8,098万円）に比べ3,691万円減の12億4,407万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5経営分析比率表（78～83頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を11.5ポイント下回る93.1%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を4.5ポイント下回る44.3%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

営業収益に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／営業収益×100）は、前年度を2.9ポイント上回る36.4%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を3.0ポイント下回る108.0%となっている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を1.2ポイント下回る107.8%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を4.0ポイント上回る21.3%となっている。

イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を3.9ポイント下回る100.7%となっている。

ウ 企業債残高対事業規模比率（（企業債現在高合計－一般会計負担額）／営業収益×100）

前年度を39.5ポイント下回る138.2%となっている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく0.0%となっている。

オ 1㎡当たりの汚水処理原価（汚水処理費／年間総有収水量）

前年度を7.3円下回る62.7円となっている。

カ 施設利用率（晴天時1日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100）

前年度を 4.6 ポイント上回る 66.3%となっている。

キ 水洗化率（現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100）

前年度を 0.7 ポイント上回る 93.6%となっている。

ク 管渠老朽化率（法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

ケ 管渠改善率（当該年度に更新した管渠延長／管渠延長×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は 100%を超えており、累積欠損金も生じていないことから、経営は健全であるといえる。

イ 老朽化の状況について

管渠で標準耐用年数（50 年）を経過したものはない。

ウ 全体総括

健全な経営状況となっており、今後も引き続き、効率的な施設の維持管理に取り組まれない。

石川県流域下水道事業会計別表

別表1 業 務 実 績 表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		処理水量	維持管理負担金	処理水量	維持管理負担金
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)		m ³ 9,051,018	円 566,427,600	m ³ 9,348,513	円 557,773,600
	小 松 市	1,776,185	126,256,500	1,810,261	123,759,600
	能 美 市	5,442,978	337,071,600	5,538,166	329,957,500
	白 山 市	1,831,855	103,099,500	2,000,086	104,056,500
加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)		2,995,343	435,162,000	3,076,798	433,575,000
	加 賀 市	2,995,343	435,162,000	3,076,798	433,575,000
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)		13,984,893	660,281,500	13,951,268	705,241,000
	金 沢 市	6,957,478	309,645,100	6,909,895	330,770,000
	白 山 市	1,471,681	86,109,300	1,469,995	91,075,000
	野 々 市 市	5,555,734	264,527,100	5,571,378	283,396,000
計		26,031,254	1,661,871,100	26,376,579	1,696,589,600

令和6年度		前年度比較		すう勢比率(処理水量)		
処理水量	維持管理負担金	増減	増減率	令和4年度	令和5年度	令和6年度
m³	円	m³	%	%	%	%
9,776,016	554,550,260	427,503	4.6	100.0	103.3	108.0
1,871,104	108,646,110	60,843	3.4	100.0	101.9	105.3
5,728,749	334,345,029	190,583	3.4	100.0	101.7	105.3
2,176,163	111,559,121	176,077	8.8	100.0	109.2	118.8
0	0 △ 3,076,798	皆減	100.0	102.7	—	
0	0 △ 3,076,798	皆減	100.0	102.7	—	
14,239,357	689,726,505	288,089	2.1	100.0	99.8	101.8
6,933,692	336,179,208	23,797	0.3	100.0	99.3	99.7
1,514,554	64,906,746	44,559	3.0	100.0	99.9	102.9
5,791,111	288,640,551	219,733	3.9	100.0	100.3	104.2
24,015,373	1,244,276,765 △ 2,361,206	△ 9.0	100.0	101.3	92.3	

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
営 業 収 益	1,510,791,924	1,542,354,185	1,131,160,697
維持管理負担金	1,510,791,924	1,542,354,185	1,131,160,697
営 業 外 収 益	1,991,661,572	1,871,840,619	1,550,204,600
受取利息及び配当金	200	200	1,326
他 会 計 補 助 金	313,652,650	264,596,549	271,360,908
補 助 金	13,546,500	3,388,000	0
長期前受金戻入	1,532,677,645	1,472,044,114	1,147,408,706
売 電 事 業 収 益	131,526,915	131,757,756	131,408,160
雑 収 益	257,662	54,000	25,500
特 別 利 益	0	0	6,181,944,842
そ の 他 特 別 利 益	0	0	6,181,944,842
収 益 計	3,502,453,496	3,414,194,804	8,863,310,139
営 業 費 用	3,149,365,380	3,162,063,162	2,555,056,132
管渠費、ポンプ場費及び処理場費	1,195,081,893	1,282,032,409	1,072,808,341
総 係 費	64,414,380	61,310,011	62,402,386
減 価 償 却 費	1,878,667,988	1,778,258,374	1,412,838,905
資 産 減 耗 費	11,201,119	40,462,368	7,006,500
営 業 外 費 用	117,668,449	102,367,854	107,919,348
支払利息及び企業債取扱諸費	87,773,115	75,010,980	53,093,651
売 電 事 業 費 用	28,658,977	27,039,829	42,168,256
雑 損 失	1,236,357	317,045	12,657,441
特 別 損 失	0	0	6,854,899,104
固 定 資 産 売 却 損	0	0	6,764,548,904
そ の 他 特 別 損 失	0	0	90,350,200
費 用 計	3,267,033,829	3,264,431,016	9,517,874,584
差 引 純 利 益	235,419,667	149,763,788	△ 654,564,445

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 411,193,488	△ 26.7	43.1	45.2	12.8	100.0	102.1	74.9
△ 411,193,488	△ 26.7	43.1	45.2	12.8	100.0	102.1	74.9
△ 321,636,019	△ 17.2	56.9	54.8	17.5	100.0	94.0	77.8
1,126	563.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	663.0
6,764,359	2.6	9.0	7.7	3.1	100.0	84.4	86.5
△ 3,388,000	皆減	0.4	0.1	0.0	100.0	25.0	0.0
△ 324,635,408	△ 22.1	43.8	43.1	12.9	100.0	96.0	74.9
△ 349,596	△ 0.3	3.8	3.9	1.5	100.0	100.2	99.9
△ 28,500	△ 52.8	0.0	0.0	0.0	100.0	21.0	9.9
6,181,944,842	皆増	—	—	69.7	—	—	—
6,181,944,842	皆増	—	—	69.7	—	—	—
5,449,115,335	159.6	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	253.1
△ 607,007,030	△ 19.2	96.4	96.9	26.8	100.0	100.4	81.1
△ 209,224,068	△ 16.3	36.6	39.3	11.3	100.0	107.3	89.8
1,092,375	1.8	2.0	1.9	0.7	100.0	95.2	96.9
△ 365,419,469	△ 20.5	57.5	54.5	14.8	100.0	94.7	75.2
△ 33,455,868	△ 82.7	0.3	1.2	0.1	100.0	361.2	62.6
5,551,494	5.4	3.6	3.1	1.1	100.0	87.0	91.7
△ 21,917,329	△ 29.2	2.7	2.3	0.6	100.0	85.5	60.5
15,128,427	55.9	0.9	0.8	0.4	100.0	94.4	147.1
12,340,396	3,892.3	0.0	0.0	0.1	100.0	25.6	1,023.8
6,854,899,104	皆増	—	—	72.0	—	—	—
6,764,548,904	皆増	—	—	71.1	—	—	—
90,350,200	皆増	—	—	0.9	—	—	—
6,253,443,568	191.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	291.3
△ 804,328,233	△ 537.1	—	—	—	100.0	63.6	△ 278.0

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 44,083,779,034	円 43,081,138,604	円 33,864,172,732
	有 形 固 定 資 産	44,083,779,034	43,081,138,604	33,864,172,732
	流域下水道事業設備	43,910,083,362	42,818,252,611	33,356,392,069
	建設仮勘定	173,695,672	262,885,993	507,780,663
	流 動 資 産	1,457,425,191	1,674,901,427	1,618,015,707
	現 金 預 金	1,039,619,094	1,280,978,732	1,244,070,043
	未 収 金	354,105,947	362,978,545	370,244,388
	前 払 金	63,700,000	30,944,000	3,700,000
	未 収 収 益	150	150	1,276
資 産 合 計		45,541,204,225	44,756,040,031	35,482,188,439

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 9,216,965,872	△ 21.4	96.8	96.3	95.4	100.0	97.7	76.8
△ 9,216,965,872	△ 21.4	96.8	96.3	95.4	100.0	97.7	76.8
△ 9,461,860,542	△ 22.1	96.4	95.7	94.0	100.0	97.5	76.0
244,894,670	93.2	0.4	0.6	1.4	100.0	151.3	292.3
△ 56,885,720	△ 3.4	3.2	3.7	4.6	100.0	114.9	111.0
△ 36,908,689	△ 2.9	2.3	2.9	3.5	100.0	123.2	119.7
7,265,843	2.0	0.8	0.8	1.0	100.0	102.5	104.6
△ 27,244,000	△ 88.0	0.1	0.1	0.0	100.0	48.6	5.8
1,126	750.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	850.7
△ 9,273,851,592	△ 20.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	77.9

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債の部	固 定 負 債	円 5,493,915,260	円 5,170,638,859	円 3,994,768,643
	企 業 債	5,401,549,781	5,073,042,856	3,904,912,922
	引 当 金	92,365,479	97,596,003	89,855,721
	流 動 負 債	1,292,508,550	1,508,644,980	1,497,523,846
	一 時 借 入 金	15,543,500	0	0
	企 業 債	516,149,543	510,050,425	361,409,960
	未 払 金	735,508,212	975,616,938	1,114,908,099
	未 払 費 用	4,191,366	2,948,240	2,474,207
	引 当 金	5,746,000	6,347,000	6,307,000
	そ の 他 流 動 負 債	15,369,929	13,682,377	12,424,580
	繰 延 収 益	30,372,461,705	29,544,673,694	23,013,288,219
	長 期 前 受 金	35,092,805,007	35,696,036,269	29,118,494,605
	長期前受金収益化累計額	△ 4,720,343,302	△ 6,151,362,575	△ 6,105,206,386
	負 債 計	37,158,885,515	36,223,957,533	28,505,580,708
資本の部	資 本 金	2,690,356,619	2,690,356,619	2,690,356,619
	剰 余 金	5,691,962,091	5,841,725,879	4,286,251,112
	資 本 剰 余 金	5,054,712,244	5,054,712,244	4,153,801,922
	国 庫 補 助 金	3,250,937,953	3,250,937,953	2,677,947,252
	建 設 負 担 金	1,803,774,291	1,803,774,291	1,475,854,670
	利 益 剰 余 金	637,249,847	787,013,635	132,449,190
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	637,249,847	787,013,635	132,449,190
	資 本 計	8,382,318,710	8,532,082,498	6,976,607,731
負 債 ・ 資 本 合 計		45,541,204,225	44,756,040,031	35,482,188,439

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,175,870,216	△ 22.7	12.1	11.6	11.3	100.0	94.1	72.7
△ 1,168,129,934	△ 23.0	11.9	11.3	11.0	100.0	93.9	72.3
△ 7,740,282	△ 7.9	0.2	0.2	0.3	100.0	105.7	97.3
△ 11,121,134	△ 0.7	2.8	3.4	4.2	100.0	116.7	115.9
0	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 148,640,465	△ 29.1	1.1	1.1	1.0	100.0	98.8	70.0
139,291,161	14.3	1.6	2.2	3.1	100.0	132.6	151.6
△ 474,033	△ 16.1	0.0	0.0	0.0	100.0	70.3	59.0
△ 40,000	△ 0.6	0.0	0.0	0.0	100.0	110.5	109.8
△ 1,257,797	△ 9.2	0.0	0.0	0.0	100.0	89.0	80.8
△ 6,531,385,475	△ 22.1	66.7	66.0	64.9	100.0	97.3	75.8
△ 6,577,541,664	△ 18.4	77.1	79.8	82.1	100.0	101.7	83.0
46,156,189	0.8	△ 10.4	△ 13.7	△ 17.2	100.0	130.3	129.3
△ 7,718,376,825	△ 21.3	81.6	80.9	80.3	100.0	97.5	76.7
0	0.0	5.9	6.0	7.6	100.0	100.0	100.0
△ 1,555,474,767	△ 26.6	12.5	13.1	12.1	100.0	102.6	75.3
△ 900,910,322	△ 17.8	11.1	11.3	11.7	100.0	100.0	82.2
△ 572,990,701	△ 17.6	7.1	7.3	7.5	100.0	100.0	82.4
△ 327,919,621	△ 18.2	4.0	4.0	4.2	100.0	100.0	81.8
△ 654,564,445	△ 83.2	1.4	1.8	0.4	100.0	123.5	20.8
△ 654,564,445	△ 83.2	1.4	1.8	0.4	100.0	123.5	20.8
△ 1,555,474,767	△ 18.2	18.4	19.1	19.7	100.0	101.8	83.2
△ 9,273,851,592	△ 20.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	77.9

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	149,763,788	△ 654,564,445	△ 804,328,233	△ 537.1
減 価 償 却 費	1,778,258,374	1,412,838,905	△ 365,419,469	△ 20.5
退職給付引当金の増減額	5,230,524	△ 7,740,282	△ 12,970,806	△ 248.0
賞与引当金の増減額	272,000	157,000	△ 115,000	△ 42.3
長期前受金戻入額	△ 1,472,044,114	△ 7,325,920,201	△ 5,853,876,087	△ 397.7
受 取 利 息	△ 200	△ 1,326	△ 1,126	△ 563.0
支 払 利 息	75,010,980	53,093,651	△ 21,917,329	△ 29.2
固定資産除却損	40,462,368	7,006,500	△ 33,455,868	△ 82.7
固定資産売却損	0	6,764,548,904	6,764,548,904	皆増
未収金の増減額	△ 8,872,598	△ 7,265,843	1,606,755	18.1
未払金の増減額	240,108,726	139,291,161	△ 100,817,565	△ 42.0
前払金の増減額	32,756,000	27,244,000	△ 5,512,000	△ 16.8
預り金の増減額	△ 1,687,552	△ 1,257,797	429,755	25.5
小 計	839,258,296	407,430,227	△ 431,828,069	△ 51.5
利 息 の 受 取 額	200	200	0	0.0
利 息 の 支 払 額	△ 76,254,106	△ 53,567,684	22,686,422	29.8
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	763,004,390	353,862,743	△ 409,141,647	△ 53.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 815,751,312	△ 1,013,006,660	△ 197,255,348	△ 24.2
国庫補助金による収入	503,204,780	601,157,411	97,952,631	19.5
建設負担金による収入	139,529,403	192,615,865	53,086,462	38.0
他会計補助金による収入	1,521,920	761,450	△ 760,470	△ 50.0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 171,495,209	△ 218,471,934	△ 46,976,725	△ 27.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金の返済による支出	△ 15,543,500	0	15,543,500	皆減
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	181,543,500	239,000,000	57,456,500	31.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 516,149,543	△ 411,299,498	104,850,045	20.3
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 350,149,543	△ 172,299,498	177,850,045	50.8
資 金 増 減 額	241,359,638	△ 36,908,689	△ 278,268,327	△ 115.3
資 金 期 首 残 高	1,039,619,094	1,280,978,732	241,359,638	23.2
資 金 期 末 残 高	1,280,978,732	1,244,070,043	△ 36,908,689	△ 2.9

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	96.8	96.3	95.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	12.1	11.6	11.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	85.1	85.1	84.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.6	99.6	99.6
	固 定 比 率	113.8	113.1	112.9
	流 動 比 率	112.8	111.0	108.0
	当 座 比 率	107.8	109.0	107.8
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	13.5	17.3	21.3
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.04	0.04	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	0.03	0.04	0.03
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.91	0.98	0.69
	現 金 預 金 回 転 率	2.82	2.46	2.32
	未 収 金 回 転 率	4.96	4.30	3.09

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	107.2	104.6	100.7
	総収益対総費用比率(総収支比率)	107.2	104.6	93.1
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	48.0	48.8	44.3
	利 子 負 担 率	1.5	1.5	1.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	29.7	29.0	29.1
	職員1人当たり営業収益(千円)	251,799	257,059	188,527
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	4,898,198	4,786,793	3,762,686
	営業収益に対する企業債償還元金比率	36.9	33.5	36.4
	営業収益に対する企業債利息比率	5.8	4.9	4.7
	営業収益に対する企業債元利償還金比率	42.7	38.3	41.1
	営業収益に対する職員給与費比率	2.8	3.0	4.1
	企業債残高対事業規模比率	183.5	177.7	138.2
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (円)	65.4	70.0	62.7
	1 m ³ 当たりの維持管理負担金単価 (円)	63.8	66.1	54.3
	経 費 回 収 率	97.6	94.3	86.6
	施 設 利 用 率	61.5	61.7	66.3
	有 収 率	90.9	88.5	86.7
	最 大 稼 働 率	75.3	71.4	75.0
	負 荷 率	81.7	86.4	88.5
	水 洗 化 率	92.6	92.9	93.6
	管 渠 老 朽 化 率	0.0	0.0	0.0
	管 渠 改 善 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量1m ³ あたりにかかる汚水処理費
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	—
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	汚水処理に係る経費がどの程度維持管理負担金で賄えているか 100%を下回る場合は維持管理負担金以外で賄われている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	—
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	法定年数を超えた管渠延長の割合 高い場合は、管渠の改築等の必要性を推測
$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合

石川県水道用水供給会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44 万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、当年度末現在、一日最大 24 万 4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く 9 市 4 町を対象に水道用水を供給している。

また、平成 19 年能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成 22 年度から送水管の耐震化（2 系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,343 万 4,275 m^3 で、前年度に比べ 52 万 906 m^3 増加し、給水料金収入についても 52 億 9,118 万円で、前年度に比べ 2,753 万円増加している。

計画給水量（5,340 万 5,340 m^3 ）の達成率については、全体で 100.1%となっている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成 15 年度から 119 円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成 22 年 7 月 1 日から 20 円（16.8%）引き下げ、99 円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成 27 年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給水料金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	113,174,820	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	206,403,120	100.0	100.0
内 灘 町	2,529,450	2,517,445	250,415,550	250,415,550	99.5	100.0
宝 達 志 水 町	521,220	562,160	51,600,780	55,653,840	107.9	107.9
中 能 登 町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
令和 6 年度 計 (イ)	53,405,340	53,434,275	5,287,128,660	5,291,181,720	100.1	100.1
令和 5 年度 計 (ロ)	53,405,340	52,913,369	5,287,128,660	5,263,651,702	99.1	99.6
前 年 度 比 較 (イ) - (ロ)	0	520,906	0	27,530,018		
増 減 率 (%)	0.0	1.0	0.0	0.5		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を上回ったのは、営業外収益で消費税及び地方消費税還付金が見込みよりも多かったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で職員等に対する手当等が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 収 益	6,002,513,000	6,043,928,016	41,415,016	100.7
営 業 収 益	5,826,839,000	5,820,299,892	△ 6,539,108	99.9
営 業 外 収 益	175,674,000	223,628,124	47,954,124	127.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
総 費 用	5,525,107,000	5,463,067,248	11,588,000	50,451,752	98.9
営 業 費 用	5,456,538,000	5,394,499,201	11,588,000	50,450,799	98.9
営 業 外 費 用	68,569,000	68,568,047	0	953	100.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(94～95頁)のとおりである。

総収益は、給水量の増加などにより、前年度に比べ3,327万円増の53億2,383万円となり、総費用は、減価償却費の増加などにより、前年度に比べ3,681万円増の52億2,904万円となっている。

この結果、純利益は9,479万円となり、前年度に比べ354万円の減となっている。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(98頁)のとおり1億9,313万円である。これは、前年度未処分利益剰余金1億9,254万円のうち9,421万円を資本金へ組み入れ、残額9,833万円に当年度純利益9,479万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は条例に基づき9,479万円を減債積立金として処分し、残額の9,833万円を資本金に組み入れることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表（98 頁）のとおり 6 億 3,353 万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予 算 額 ・ 決 算 額 に 関 する 調 査（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	9,696,666,000	5,368,520,000	△ 4,328,146,000	55.4
企 業 債	9,170,000,000	5,163,000,000	△ 4,007,000,000	56.3
国 庫 補 助 金	526,666,000	205,520,000	△ 321,146,000	39.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	12,115,648,000	7,731,946,142	3,918,000,000	465,701,858	63.8
建 設 改 良 費	9,716,005,000	5,332,303,610	3,918,000,000	465,701,390	54.9
企 業 債 償 還 金	2,399,643,000	2,399,642,532	0	468	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23 億 6,343 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 9,649 万円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 8,846 万円、減債積立金 9,833 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 8,014 万円で補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 97 億 1,601 万円に対し、決算額は 53 億 3,230 万円であり、翌年度繰越額は 39 億 1,800 万円、不用額は 4 億 6,570 万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成 22 年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（96～99 頁）のと

おりである。

資産総額は 583 億 6,598 万円で、前年度末に比べ 38 億 7,116 万円の増となっている。これは、修繕費の減少に伴う現金預金の増加などによるものである。

負債総額は 407 億 3,597 万円で、前年度末に比べ 37 億 7,637 万円の増となっている。これは、企業債の増加などによるものである。

資本総額は 176 億 3,001 万円で、前年度末に比べ 9,479 万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（101 頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 30 億 6,161 万円で、前年度（24 億 4,612 万円）に比べ 6 億 1,549 万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △46 億 4,664 万円で、前年度（△34 億 9,196 万円）に比べ 11 億 5,468 万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 27 億 6,336 万円で、前年度（12 億 1,205 万円）に比べ 15 億 5,131 万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（71 億 6,133 万円）に比べ 11 億 7,832 万円増の 83 億 3,966 万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 5 経営分析比率表（102～107 頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を 0.1 ポイント下回る 101.8%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を 0.1 ポイント下回る 102.5%となっている。

ウ 料金収入に対する企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 3.9 ポイント下回る 46.6%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 4.8 ポイント上回る 112.2%となっている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）
は、前年度を 4.8ポイント上回る 112.1%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を 0.6ポイント下回る 71.5%となっている。

イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 0.1ポイント下回る 101.8%となっている。

ウ 企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計／給水収益×100）

前年度を 49.7ポイント上回る 550.2%となっている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

オ 1 m³当たりの給水原価（（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量）

前年度を 0.3円下回る 97.4円となっている。

カ 料金回収率（供給単価／給水原価×100）

前年度を 0.3ポイント上回る 101.6%となっている。

キ 施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力×100）

前年度を 0.6ポイント上回る 60.0%となっている。

ク 有収率（年間総有収水量／年間総配水量×100）

前年度を 0.5ポイント下回る 99.0%となっている。

ケ 管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100）

前年度を 5.2ポイント上回る 75.7%となっている。

コ 管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路延長×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成 24 年度以降 100%以上を維持し、平成 29 年度に累積欠損金を解消しており、経営は健全である。

イ 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管路が増加しており、送水管の耐震化（2系統化）事業を推進する必要がある。

ウ 全体総括

経営状況は、累積欠損金が解消されたが、引き続き事業に係る企業債や減価償却費の増加が見込まれるため、さらなる経営健全化に取り組まれない。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業 務 実 績 表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	計画給水量	給 水 量	給 水 料 金	計画給水量	給 水 量	給 水 料 金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	4,489,500	3,892,490	410,584,681
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	1,548,330	1,548,330	153,284,670
か ほ く 市	1,143,180	1,144,549	113,310,351	1,143,180	1,143,180	113,174,820
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	2,084,880	2,105,188	208,413,612
内 灘 町	2,529,450	2,556,317	253,075,383	2,529,450	2,563,681	253,804,419
宝達志水町	521,220	567,834	56,215,566	521,220	550,960	54,545,040
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	280,320	301,080	29,806,920
計	53,405,340	53,480,190	5,294,538,810	53,405,340	52,913,369	5,263,651,702

令和6年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	令和4年度	令和5年度	令和6年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	4,489,500	444,460,500	33,875,819	8.3	100.0	92.4	100.0
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,143,180	1,143,180	113,174,820	0	0.0	100.0	99.9	99.9
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,084,880	2,084,880	206,403,120	△ 2,010,492	△ 1.0	100.0	101.0	100.0
2,529,450	2,517,445	250,415,550	△ 3,388,869	△ 1.3	100.0	100.3	98.9
521,220	562,160	55,653,840	1,108,800	2.0	100.0	97.0	99.0
280,320	280,320	27,751,680	△ 2,055,240	△ 6.9	100.0	107.4	100.0
53,405,340	53,434,275	5,291,181,720	27,530,018	0.5	100.0	99.4	99.9

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,317,350,725	5,288,274,552	5,291,181,720
給 水 収 益	5,294,538,810	5,263,651,702	5,291,181,720
受 託 工 事 収 益	22,781,197	24,622,850	0
そ の 他 営 業 収 益	30,718	0	0
営 業 外 収 益	40,508,390	2,286,139	32,651,770
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,200	8,221	102,500
長 期 前 受 金 戻 入	40,134,190	627,873	23,577,497
雑 収 益	366,000	1,650,045	8,971,773
収 益 計	5,357,859,115	5,290,560,691	5,323,833,490
営 業 費 用	5,230,527,751	5,148,334,687	5,160,396,021
原水費、浄水費及び送水費	5,016,521,639	4,927,202,441	4,914,838,707
一 般 管 理 費	190,724,293	200,834,065	245,557,314
受 託 工 事 費	23,281,819	20,298,181	0
営 業 外 費 用	33,124,916	43,892,654	68,645,185
支払利息及び企業債取扱諸費	33,111,090	43,569,960	68,568,047
雑 損 失	13,826	322,694	77,138
費 用 計	5,263,652,667	5,192,227,341	5,229,041,206
差 引 純 利 益	94,206,448	98,333,350	94,792,284

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
2,907,168	0.1	99.2	100.0	99.4	100.0	99.5	99.5
27,530,018	0.5	98.8	99.5	99.4	100.0	99.4	99.9
△ 24,622,850	皆減	0.4	0.5	0.0	100.0	108.1	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30,365,631	1,328.2	0.8	0.0	0.6	100.0	5.6	80.6
94,279	1,146.8	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	1,250.0
22,949,624	3,655.1	0.7	0.0	0.4	100.0	1.6	58.7
7,321,728	443.7	0.0	0.0	0.2	100.0	450.8	2,451.3
33,272,799	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	99.4
12,061,334	0.2	99.4	99.2	98.7	100.0	98.4	98.7
△ 12,363,734	△ 0.3	95.3	94.9	94.0	100.0	98.2	98.0
44,723,249	22.3	3.6	3.9	4.7	100.0	105.3	128.7
△ 20,298,181	皆減	0.4	0.4	0.0	100.0	87.2	0.0
24,752,531	56.4	0.6	0.8	1.3	100.0	132.5	207.2
24,998,087	57.4	0.6	0.8	1.3	100.0	131.6	207.1
△ 245,556	△ 76.1	0.0	0.0	0.0	100.0	2,334.0	557.9
36,813,865	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	99.3
△ 3,541,066	△ 3.6	—	—	—	100.0	104.4	100.6

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 の 部		円	円	円
	固 定 資 産	45,071,115,285	46,709,781,134	49,335,513,728
	有 形 固 定 資 産	43,242,727,497	45,582,236,986	47,700,818,045
	手取川水道用水 供給事業設備	43,242,727,497	45,582,236,986	47,700,818,045
	無 形 固 定 資 産	68,272,495	58,437,020	48,601,545
	手取川水道用水 供給事業設備	68,272,495	58,437,020	48,601,545
	固 定 資 産 仮 勘 定	1,760,115,293	1,069,107,128	1,586,094,138
	建 設 仮 勘 定	1,760,115,293	1,069,107,128	1,586,094,138
	流 動 資 産	7,527,456,256	7,785,039,014	9,030,468,409
	現 金 預 金	6,995,120,167	7,161,331,436	8,339,655,575
部	未 収 金	524,843,556	613,321,513	680,559,079
	貯 蔵 品	7,492,533	10,386,065	10,253,755
資 産 合 計		52,598,571,541	54,494,820,148	58,365,982,137

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
円	%	%	%	%	%	%	%
2,625,732,594	5.6	85.7	85.7	84.5	100.0	103.6	109.5
2,118,581,059	4.6	82.2	83.6	81.7	100.0	105.4	110.3
2,118,581,059	4.6	82.2	83.6	81.7	100.0	105.4	110.3
△ 9,835,475	△ 16.8	0.1	0.1	0.1	100.0	85.6	71.2
△ 9,835,475	△ 16.8	0.1	0.1	0.1	100.0	85.6	71.2
516,987,010	48.4	3.3	2.0	2.7	100.0	60.7	90.1
516,987,010	48.4	3.3	2.0	2.7	100.0	60.7	90.1
1,245,429,395	16.0	14.3	14.3	15.5	100.0	103.4	120.0
1,178,324,139	16.5	13.3	13.1	14.3	100.0	102.4	119.2
67,237,566	11.0	1.0	1.1	1.2	100.0	116.9	129.7
△ 132,310	△ 1.3	0.0	0.0	0.0	100.0	138.6	136.9
3,871,161,989	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	103.6	111.0

区 分		決 算 額		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
負 債 の 部	固 定 負 債	27,530,538,997	28,990,000,299	31,781,337,907
	企 業 債	22,512,446,380	23,946,803,848	26,706,057,626
	他 会 計 借 入 金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000
	引 当 金	2,018,092,617	2,043,196,451	2,075,280,281
	流 動 負 債	6,907,575,364	7,246,657,192	8,049,746,786
	企 業 債	2,615,947,782	2,399,642,532	2,403,746,222
	他 会 計 借 入 金	6,000,000	0	0
	未 払 金	4,244,251,527	4,802,019,804	5,597,190,712
	未 払 費 用	2,345	70,689	4,528,213
	引 当 金	29,638,000	32,474,000	32,731,000
	そ の 他 流 動 負 債	11,735,710	12,450,167	11,550,639
	繰 延 収 益	723,568,923	722,941,050	904,883,553
	長 期 前 受 金	17,039,280,807	17,038,457,636	17,241,297,932
	長期前受金収益化累計額	△ 16,315,711,884	△ 16,315,516,586	△ 16,336,414,379
	負 債 計	35,161,683,284	36,959,598,541	40,735,968,246
資 本 の 部	資 本 金	16,629,102,368	16,709,154,404	16,803,360,852
	剰 余 金	807,785,889	826,067,203	826,653,039
	資 本 剰 余 金	633,527,405	633,527,405	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,205	627,052,205	627,052,205
	利 益 剰 余 金	174,258,484	192,539,798	193,125,634
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	174,258,484	192,539,798	193,125,634
	資 本 計	17,436,888,257	17,535,221,607	17,630,013,891
負 債 ・ 資 本 合 計		52,598,571,541	54,494,820,148	58,365,982,137

前 年 度 比 較		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
金 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
円	%	%	%	%	%	%	%
2,791,337,608	9.6	52.3	53.2	54.5	100.0	105.3	115.4
2,759,253,778	11.5	42.8	43.9	45.8	100.0	106.4	118.6
0	0.0	5.7	5.5	5.1	100.0	100.0	100.0
32,083,830	1.6	3.8	3.7	3.6	100.0	101.2	102.8
803,089,594	11.1	13.1	13.3	13.8	100.0	104.9	116.5
4,103,690	0.2	5.0	4.4	4.1	100.0	91.7	91.9
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
795,170,908	16.6	8.1	8.8	9.6	100.0	113.1	131.9
4,457,524	6,305.8	0.0	0.0	0.0	100.0	3,014.5	193,100.8
257,000	0.8	0.1	0.1	0.1	100.0	109.6	110.4
△ 899,528	△ 7.2	0.0	0.0	0.0	100.0	106.1	98.4
181,942,503	25.2	1.4	1.3	1.6	100.0	99.9	125.1
202,840,296	1.2	32.4	31.3	29.5	100.0	100.0	101.2
△ 20,897,793	△ 0.1	△ 31.0	△ 29.9	△ 28.0	100.0	100.0	100.1
3,776,369,705	10.2	66.8	67.8	69.8	100.0	105.1	115.9
94,206,448	0.6	31.6	30.7	28.8	100.0	100.5	101.0
585,836	0.1	1.5	1.5	1.4	100.0	102.3	102.3
0	0.0	1.2	1.2	1.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.1	100.0	100.0	100.0
585,836	0.3	0.3	0.4	0.3	100.0	110.5	110.8
585,836	0.3	0.3	0.4	0.3	100.0	110.5	110.8
94,792,284	0.5	33.2	32.2	30.2	100.0	100.6	101.1
3,871,161,989	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	103.6	111.0

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和5年度	令和6年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	98,333,350	94,792,284	△ 3,541,066	△ 3.6
減 価 償 却 費	1,850,578,734	2,224,363,536	373,784,802	20.2
退職給付引当金の増減額	25,103,834	32,083,830	6,979,996	27.8
賞与引当金の増減額	2,836,000	257,000	△ 2,579,000	△ 90.9
長期前受金戻入額	△ 627,873	△ 23,577,497	△ 22,949,624	△ 3,655.1
受 取 利 息	△ 8,221	△ 102,500	△ 94,279	△ 1,146.8
支 払 利 息	43,569,960	68,568,047	24,998,087	57.4
固定資産除却損	2,714,246	2,066,932	△ 647,314	△ 23.8
未収金の増減額	△ 88,477,957	△ 67,237,566	21,240,391	24.0
未払金の増減額	557,836,621	799,628,432	241,791,811	43.3
たな卸資産の増減額	△ 2,893,532	132,310	3,025,842	104.6
預り金の増減額	714,457	△ 899,528	△ 1,613,985	△ 225.9
小 計	2,489,679,619	3,130,075,280	640,395,661	25.7
利 息 の 受 取 額	8,221	102,500	94,279	1,146.8
利 息 の 支 払 額	△ 43,569,960	△ 68,568,047	△ 24,998,087	△ 57.4
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,446,117,880	3,061,609,733	615,491,853	25.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,491,958,829	△ 4,852,163,062	△ 1,360,204,233	△ 39.0
国庫補助金等による収入	0	205,520,000	205,520,000	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,491,958,829	△ 4,646,643,062	△ 1,154,684,233	△ 33.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	3,834,000,000	5,163,000,000	1,329,000,000	34.7
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,615,947,782	△ 2,399,642,532	216,305,250	8.3
他会計借入金の返済による支出	△ 6,000,000	0	6,000,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,212,052,218	2,763,357,468	1,551,305,250	128.0
資 金 増 減 額	166,211,269	1,178,324,139	1,012,112,870	608.9
資 金 期 首 残 高	6,995,120,167	7,161,331,436	166,211,269	2.4
資 金 期 末 残 高	7,161,331,436	8,339,655,575	1,178,324,139	16.5

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	85.7	85.7	84.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	52.3	53.2	54.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	34.5	33.5	31.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.6	98.9	98.1
	固 定 比 率	248.2	255.8	266.2
	流 動 比 率	109.0	107.4	112.2
	当 座 比 率	108.9	107.3	112.1
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	72.9	72.1	71.5
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.29	0.29	0.29
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.11	0.11
	減 価 償 却 率	0.05	0.04	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.73	0.69	0.63
	現 金 預 金 回 転 率	1.26	1.34	1.31
	未 収 金 回 転 率	7.87	9.25	8.18

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	101.8	101.9	101.8
	総収益対総費用比率(総収支比率)	101.8	101.9	101.8
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	101.7	102.6	102.5
	利 子 負 担 率	0.1	0.1	0.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	155.6	141.4	107.9
	職員1人当たり営業収益(千円)	92,887	84,898	89,681
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	758,644	735,197	808,488
	料金収入に対する企業債償還元金比率	58.3	49.7	45.4
	料金収入に対する企業債利息比率	0.6	0.8	1.3
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	58.9	50.5	46.6
	料金収入に対する職員給与費比率	7.5	8.5	8.0
	企業債残高対給水収益比率	474.6	500.5	550.2
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他 (%)	1 m ³ 当たりの給水原価（円）	97.2	97.7	97.4
	1 m ³ 当たりの給水単価（円）	99.0	99.0	99.0
	料 金 回 収 率	101.8	101.3	101.6
	施 設 利 用 率	60.1	59.4	60.0
	有 収 率	99.9	99.5	99.0
	最 大 稼 働 率	83.0	70.1	68.1
	負 荷 率	72.4	84.7	88.1
	管 路 経 年 化 率	60.3	70.5	75.7
	管 路 更 新 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量1m ³ あたりにかかる費用
$\frac{\text{料 金 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	—
$\frac{\text{供 給 給 水 単 原 価}}{\text{給 水 単 原 価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100%を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	—
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合

令和 6 年度
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 8 月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査課）

〒 920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

直通電話 076-225-1863

F A X 076-225-1864

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp